



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 NKKスイッチズ株式会社
コード番号 6943 URL <https://www.nkkswitches.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 智成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 海老沼 博行
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 044-813-8026

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,328	15.5	889	11.1	1,042	18.7	826	42.2
2022年3月期	8,938	30.9	800		878		581	83.1

(注) 包括利益 2023年3月期 1,223百万円 (38.6%) 2022年3月期 883百万円 (107.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1,004.07		7.0	7.1	8.6
2022年3月期	706.14		5.4	6.5	9.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 11百万円 2022年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,353	12,323	80.3	14,973.44
2022年3月期	14,074	11,223	79.7	13,637.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,321百万円 2022年3月期 11,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	614	606	166	5,388
2022年3月期	190	192	137	5,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		75.00		75.00	150.00	123	21.2	1.1
2023年3月期		75.00		75.00	150.00	123	14.9	1.0
2024年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		16.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	1.7	600	32.5	650	37.7	500	39.5	607.59

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	842,520 株	2022年3月期	842,520 株
期末自己株式数	2023年3月期	19,621 株	2022年3月期	19,592 株
期中平均株式数	2023年3月期	822,924 株	2022年3月期	822,942 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,795	14.8	84	74.6	419	27.8	405	14.5
2022年3月期	7,664	28.0	332		580	244.8	354	102.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	492.54	
2022年3月期	430.33	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,424	9,162	68.3	11,134.29
2022年3月期	12,741	8,723	68.5	10,600.27

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,162百万円 2022年3月期 8,723百万円

< 個別業績の前期実績との差異理由 >

当社は、当事業年度において、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和され社会経済活動の正常化が進む中、設備投資に持ち直しの動きがみられたことや、為替環境が円安で推移したこともあり、売上高が前事業年度を上回りました。利益面につきましては、国内における製品の組立加工を子会社に移管したことで売上原価が増加したことなどから、営業利益、経常利益が前事業年度を下回りました。当期純利益につきましては、前事業年度は事業譲渡損を計上していましたが、当事業年度は同規模の特別損失の計上が無いことから、前事業年度を上回っております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載しております業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向等に関わるリスク、不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、「添付資料」の3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く世界の経済環境は、新型コロナウイルス感染症を起因とする経済活動制限が緩和される一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格等の高騰に加え、米中対立激化など地政学的リスクの高まり、欧米を中心とする金融不安など先行きに対する不透明感が更に強まっております。日本経済におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が沈静化する中で、社会経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資は緩やかに持ち直しの動きがみられるものの、エネルギー価格の高騰や物価上昇、世界的な金融引き締め等による海外経済の減速が景気を下押しするリスクとなるなど、予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、2030年のありたい姿として制定した新グループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります。」を実現するため、2022年度から3カ年の新中期経営計画をスタートいたしました。新中期経営計画では、新たな行動理念として「信頼し、信頼される良い会社」を制定するとともに、特に「信頼」と「納期」を重点テーマとし、グループの総力を結集してこれらに関する戦略を積極的に展開してまいりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は10,328百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は889百万円（同11.1%増）、経常利益は1,042百万円（同18.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は826百万円（同42.2%増）となりました。

なお、セグメントの概況は次のとおりであります。

当連結会計年度にドイツに設立したNKK Switches Europe GmbHが事業を開始したことから、報告セグメント「米国」を「欧米」と変更し、NKK Switches Europe GmbHを「欧米」に含めております。

また、以下の前年同期との比較については、変更後の報告セグメントに基づいております。

① 日本

新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進む中、インバウンド需要の回復など、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられるものの、資源・エネルギー価格の高騰や海外景気の下振れなど、先行き不透明な状況が続いております。こうした中、当社グループの販売強化項目である「特定市場」や「ソリューションビジネスの確立」に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は前年同期比3.1%減、グループ間の取引を含んだ売上高は8,829百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

② 欧米

インフレ抑制のための金融引き締めを継続する中、米国を発端とする金融不安が台頭するなど景気減速の傾向が見られるものの、底堅い雇用環境等により、個人消費や設備投資は堅調に推移しております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」や「特定市場」に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比26.7%増、為替の影響も含め4,568百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

③ アジア

中国において、2022年12月のゼロコロナ政策解除を機に個人消費などで回復の兆しがみえるものの、台湾をめぐる米中対立激化等の地政学的リスクも懸念され、先行き不透明な状態が続いております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染再拡大により生産活動が制限される場合に備え、在庫水準の増強に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりましたが、第1四半期において上海のロックダウンにより販売活動が制限されるなどの影響を受けました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比19.4%減、グループ間の取引を含んだ売上高は為替の影響も含め6,142百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は15,353百万円（前連結会計年度末比1,279百万円の増加）となりました。

主な要因は、商品及び製品（同430百万円の増加）、その他流動資産（同178百万円の増加）、有形固定資産（同239百万円の増加）、投資有価証券（同214百万円の増加）、長期貸付金（同148百万円の増加）によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は3,030百万円（前連結会計年度末比179百万円の増加）となりました。

主な要因は、未払法人税等（同77百万円の増加）、未払金（同52百万円の増加）、繰延税金負債（同62百万円の増加）によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は12,323百万円（前連結会計年度末比1,100百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益剰余金（同702百万円の増加）、その他有価証券評価差額金（同157百万円の増加）、為替換算調整勘定（同238百万円の増加）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、5,388百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は614百万円（前年同期比222.9%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,093百万円、減価償却費336百万円があったものの、棚卸資産の増加463百万円、法人税等の支払額232百万円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は606百万円（前年同期比215.3%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出496百万円、貸付けによる支出170百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は166百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額123百万円、リース債務の返済による支出43百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進む一方で、為替変動、原材料・エネルギー価格等の高騰、サプライチェーンの混乱に伴う輸送費の高騰、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や米中対立激化等の地政学的リスクによる世界経済への影響も懸念され、経営環境は予断を許さない状態が続くと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、2030年のありたい姿として制定した新グループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります。」を実現するため、2022年度から3ヵ年の中期経営計画に取り組んでおり、持続的な成長に向け積極的な投資を実施していく予定であります。中期経営計画では、新たな行動理念として制定した「信頼し、信頼される良い会社」を目指す中で、「信頼」と「納期」を重点テーマとし、グループの総力を結集してこれらに関する戦略を重点的に実行してまいります。

なお、通期の連結業績予想については、以下のとおりを見込んでおります。

	2023年3月期実績 (百万円)	2024年3月期予想 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	10,328	10,500	171	1.7
営業利益	889	600	△289	△32.5
経常利益	1,042	650	△392	△37.7
親会社株主に帰属 する当期純利益	826	500	△326	△39.5

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,416,009	5,388,497
受取手形	572,944	562,713
売掛金	1,118,503	1,066,624
商品及び製品	1,058,879	1,489,723
仕掛品	74,753	80,323
原材料及び貯蔵品	1,933,738	2,026,074
前払費用	48,993	58,860
その他	320,315	498,856
貸倒引当金	△3,747	△5,113
流動資産合計	10,540,390	11,166,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,718,390	3,790,095
減価償却累計額	△2,567,769	△2,625,964
建物及び構築物(純額)	1,150,621	1,164,131
機械装置及び運搬具	818,334	632,093
減価償却累計額	△664,708	△387,185
機械装置及び運搬具(純額)	153,626	244,908
工具、器具及び備品	4,288,232	4,203,330
減価償却累計額	△4,146,073	△4,015,696
工具、器具及び備品(純額)	142,158	187,634
土地	354,627	359,510
リース資産	237,834	244,419
減価償却累計額	△90,597	△135,019
リース資産(純額)	147,237	109,399
建設仮勘定	98,791	221,088
有形固定資産合計	2,047,062	2,286,673
無形固定資産		
ソフトウェア	50,022	48,471
その他	7,195	7,187
無形固定資産合計	57,217	55,658
投資その他の資産		
投資有価証券	1,009,060	1,223,206
長期貸付金	53,719	201,931
繰延税金資産	42,145	77,128
長期預金	200,000	200,000
その他	124,466	142,228
投資その他の資産合計	1,429,391	1,844,496
固定資産合計	3,533,671	4,186,827
資産合計	14,074,061	15,353,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,504,880	1,464,341
未払法人税等	36,838	114,295
賞与引当金	98,936	108,301
役員賞与引当金	24,000	30,000
未払金	325,665	378,512
未払消費税等	9,530	8,891
未払費用	193,208	237,825
リース債務	41,425	17,980
その他	132,963	116,274
流動負債合計	2,367,448	2,476,422
固定負債		
繰延税金負債	106,183	168,460
退職給付に係る負債	81,030	81,437
役員退職慰労引当金	181,020	197,800
リース債務	114,615	105,364
その他	505	532
固定負債合計	483,354	553,594
負債合計	2,850,802	3,030,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,798,625	9,501,461
自己株式	△161,955	△162,116
株主資本合計	10,421,775	11,124,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,146	530,561
為替換算調整勘定	427,743	666,615
その他の包括利益累計額合計	800,889	1,197,177
非支配株主持分	594	1,744
純資産合計	11,223,259	12,323,371
負債純資産合計	14,074,061	15,353,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,938,881	10,328,644
売上原価	5,152,389	6,164,559
売上総利益	3,786,492	4,164,085
販売費及び一般管理費	2,986,387	3,274,996
営業利益	800,104	889,089
営業外収益		
受取利息	1,789	4,472
受取配当金	26,485	30,556
受取賃貸料	31,705	31,980
スクラップ売却益	2,754	4,207
為替差益	14,669	69,903
持分法による投資利益	7,449	11,758
その他	14,059	21,513
営業外収益合計	98,913	174,391
営業外費用		
支払利息	4,143	4,341
賃貸収入原価	16,467	15,608
その他	0	755
営業外費用合計	20,612	20,705
経常利益	878,406	1,042,775
特別利益		
固定資産売却益	—	57,542
特別利益合計	—	57,542
特別損失		
固定資産除売却損	9,940	6,422
投資有価証券評価損	26,672	—
事業譲渡損	171,289	—
特別損失合計	207,902	6,422
税金等調整前当期純利益	670,503	1,093,895
法人税、住民税及び事業税	94,012	293,635
法人税等調整額	△4,566	△27,165
法人税等合計	89,446	266,469
当期純利益	581,056	827,425
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△58	1,149
親会社株主に帰属する当期純利益	581,115	826,275

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	581,056	827,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,158	157,414
為替換算調整勘定	351,201	238,872
その他の包括利益合計	302,042	396,287
包括利益	883,099	1,223,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	883,157	1,222,562
非支配株主に係る包括利益	△58	1,149

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	8,370,460	△161,839	9,993,724
会計方針の変更による累積的影響額			△54,195		△54,195
会計方針の変更を反映した当期首残高	951,799	833,305	8,316,264	△161,839	9,939,528
当期変動額					
剰余金の配当			△98,753		△98,753
親会社株主に帰属する当期純利益			581,115		581,115
自己株式の取得				△115	△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	482,361	△115	482,246
当期末残高	951,799	833,305	8,798,625	△161,955	10,421,775

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	422,304	76,542	498,847	652	10,493,224
会計方針の変更による累積的影響額					△54,195
会計方針の変更を反映した当期首残高	422,304	76,542	498,847	652	10,439,028
当期変動額					
剰余金の配当					△98,753
親会社株主に帰属する当期純利益					581,115
自己株式の取得					△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,158	351,201	302,042	△58	301,984
当期変動額合計	△49,158	351,201	302,042	△58	784,230
当期末残高	373,146	427,743	800,889	594	11,223,259

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	8,798,625	△161,955	10,421,775
当期変動額					
剰余金の配当			△123,439		△123,439
親会社株主に帰属する当期純利益			826,275		826,275
自己株式の取得				△161	△161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	702,836	△161	702,674
当期末残高	951,799	833,305	9,501,461	△162,116	11,124,449

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	373,146	427,743	800,889	594	11,223,259
当期変動額					
剰余金の配当					△123,439
親会社株主に帰属する当期純利益					826,275
自己株式の取得					△161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,414	238,872	396,287	1,149	397,437
当期変動額合計	157,414	238,872	396,287	1,149	1,100,112
当期末残高	530,561	666,615	1,197,177	1,744	12,323,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	670,503	1,093,895
減価償却費	275,185	336,457
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,120	16,780
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,811	9,323
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000	6,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	809	1,394
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,564	347
固定資産除売却損益 (△は益)	9,940	△51,119
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,672	—
事業譲渡損益 (△は益)	171,289	—
受取利息及び受取配当金	△28,274	△35,029
支払利息	4,143	4,341
持分法による投資損益 (△は益)	△7,449	△11,758
為替差損益 (△は益)	35,805	20,362
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△689,167	△463,957
売上債権の増減額 (△は増加)	△462,063	123,060
未収入金の増減額 (△は増加)	2,824	20,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	204,270	△95,102
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,960	△761
その他の資産の増減額 (△は増加)	△116,229	△180,422
その他の負債の増減額 (△は減少)	151,290	21,094
小計	237,013	815,595
利息及び配当金の受取額	28,274	35,029
利息の支払額	△4,728	△4,341
法人税等の還付額	12,450	—
法人税等の支払額	△82,829	△232,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,180	614,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△215,620	△496,512
無形固定資産の取得による支出	△5,714	△12,636
有形固定資産の売却による収入	—	74,168
貸付けによる支出	—	△170,000
貸付金の回収による収入	6,942	7,922
事業譲渡による収入	39,698	—
その他	△17,515	△9,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,209	△606,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△115	△161
リース債務の返済による支出	△38,529	△43,357
配当金の支払額	△98,501	△123,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,146	△166,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	161,361	131,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,185	△27,511
現金及び現金同等物の期首残高	5,393,823	5,416,009
現金及び現金同等物の期末残高	5,416,009	5,388,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、ドイツに新たに設立したNKK Switches Europe GmbHを連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社東北精器を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた178百万円は、「長期貸付金」53百万円、「その他」124百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用スイッチ（操作用スイッチ）を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の売上高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度にドイツに設立したNKK Switches Europe GmbHが事業を開始したことから、当連結会計年度から報告セグメント「米国」を「欧米」と変更し、NKK Switches Europe GmbHを「欧米」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	4,812,195	2,991,113	1,135,572	8,938,881
外部顧客への売上高	4,812,195	2,991,113	1,135,572	8,938,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,904,047	—	4,145,573	7,049,620
計	7,716,242	2,991,113	5,281,146	15,988,502
セグメント利益	335,612	200,629	257,561	793,803
セグメント資産	12,617,433	2,649,489	2,665,975	17,932,898
その他の項目				
減価償却費	168,981	16,926	78,380	264,287
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	183,981	22,255	50,597	256,834

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	4,665,028	4,568,313	1,095,302	10,328,644
外部顧客への売上高	4,665,028	4,568,313	1,095,302	10,328,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,164,084	—	5,047,383	9,211,467
計	8,829,112	4,568,313	6,142,686	19,540,111
セグメント利益	213,090	474,263	371,142	1,058,497
セグメント資産	13,394,446	3,343,217	2,570,942	19,308,606
その他の項目				
減価償却費	215,497	18,010	92,853	326,361
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	416,241	29,969	117,451	563,661

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,988,502	19,540,111
セグメント間取引消去	△7,049,620	△9,211,467
連結財務諸表の売上高	8,938,881	10,328,644

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	793,803	1,058,497
セグメント間取引消去	6,301	△169,407
連結財務諸表の営業利益	800,104	889,089

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,932,898	19,308,606
セグメント間取引消去	△4,198,802	△4,273,498
全社資産 (注)	339,965	318,280
連結財務諸表の資産合計	14,074,061	15,353,388

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸用不動産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	264,287	326,361	—	—	264,287	326,361
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	256,834	563,661	—	—	256,834	563,661

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	13,637.48円	14,973.44円
1株当たり当期純利益	706.14円	1,004.07円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	581,115	826,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	581,115	826,275
普通株式の期中平均株式数(株)	822,942	822,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 津留崎 貴子 (戸籍上の氏名 鶴田 貴子)

(注) 津留崎貴子氏は、社外取締役の候補者であります。

③ 就任予定日

2023年6月29日